成城
004

2025 年度　法学部総合型選抜第 1 次試験
文章読解力審査

注意事項

1．　問題冊子と解答用紙は、試験開始の合図があるまで開いてはいけません。

2．受験票は座席番号票と並べて置きなさい。受験票の受験番号と座席番号が一致していることを確認しなさい。

3．机の上に置けるものは、黒鉛筆、鉛筆キャップ、シャープペンシル、消しゴム、鉛筆削り（電動式・大型のもの・ナイフ類を除く）、時計（辞書、電卓、端末機の機能があるものや、それらの機能の有無の判別しづらいもの・秒針音のするもの・キッチンタイマー・大型のものを除く）、眼鏡、ハンカチ、ティッシュペーパー（袋又は箱から中身だけ取り出したもの)、目薬だけです。

4．携帯電話、電子機器等の電源は切ってかばん等に入れておきなさい。

5．監督者の説明を聞いて、正しい符号の問題冊子と解答用紙が配布されているか、確認しなさい。

6．試験開始の合図があったら、はじめにすべての解答用紙に受験番号を記入しなさい。氏名はどこにも書いてはいけません。

7．問題は４頁から１５頁まであります。落丁、乱丁、印刷不鮮明な箇所があったら、手を挙げて、すみやかに監督者に告げなさい。

8．解答用紙は必ず提出しなさい。問題冊子は持ち帰りなさい。

9．試験終了後、監督者から指示があるまで試験場から退出することはできません。試験中でも手洗いに行きたいとき、気分が悪くなったときは、その旨を申し出なさい。

［白紙］

[白紙]

以下の文章を読み、設問に答えなさい。なお、字数制限がある場合には、句読点や括弧も一字と数える。

戦争はコストに見合うか——帰結主義との対話

幣原喜重郎の演説

帰結の損得勘定は、古来より戦争に反対するための主要な論拠になってきた。戦争は人的にも物的にも、また自国にとっても相手国にとっても、ほぼ確実に多大な被害をもたらすからである。(1) 帰結主義者は、戦争を準備し、ときに行うことに相応の有利性があることを一概には否定しない。問題は、有利性があるかどうかではなく、その有利性が不利性を上回るかどうかということである。あらゆる利害計算を総計して、戦争がもたらす害悪を回避しようと努めることは、平和主義者にとっても非平和主義者にとっても完全に理にかなったことである。

戦後日本の平和主義は、世界をリードする崇高な試みだった。だがそれは、部分的には戦争の放棄や武力の不保持がもたらす帰結の合理的考量に基づいていたともいえる。なぜなら、戦後憲法の制定段階では、武器をもつよりももたない方が、長い目で見てより有利だとの実利的判断も働いていたからだ。例えば、終戦後まもなく首相を務め、戦後憲法の作成準備にあたっても大きな役割を果たした政治家の幣原喜重郎は、第 9 条について次のような演説を残している。

A

ただしこの点だけを裏返せば、そうすることが有利でないならば、戦争を放棄しなくてもよい、ということにもなりそうだ。そこで決定的に重要なことは、暴力に訴える場合の費用と便益、逆に非暴力を貫く場合の費用と便益に関して、怜悧な損得勘定をしてみることである。帰結主義と平和主義が結びつくかどうかは、その損得勘定いかんにかかっているのだ。こうした観点から、倫理学の主要学説である帰結主義を取り上げ、戦争がそのコストに見合うものなのかどうか、また帰結主義者の平和主義それ自体がはらむ問題はないかどうかについて、検討を行っていく。

1　非暴力の帰結主義的論拠

帰結主義の発想それ自体は非常にシンプルである。すなわち、より善い帰結を残す行為が望ましく、それゆえ正しい。「なぜ人を殺してはいけないのか」という問いを取り上げよう。帰結主義的に期待される答えは、その殺人が全体として事態を悪化させるから割に合

わないというものだ。例えば、ひとつの人命が失われれば社会の生産性が減る。誰かが嘆き悲しむ。殺人が容認される社会では、自分の身も安全ではない、等々。だから、殺人はあなたにとっても私にとっても望ましくない。逆にいえば、全体として事態を改善することが確実であるような殺人に対しては、帰結主義者は必ずしも反対しない。

あるいは、このように言ってもよいかもしれない。平和主義者は非暴力——すなわち暴力の不在——の価値を重視する。しかし、ある価値を重視することには正確には、価値を尊重することと、価値を促進することの 2 つの側面がある。一方で義務論者は、非暴力の価値を尊重しようとする。たとえそのことで暴力が蔓延しようとも、あくまでも自分は非暴力の立場を貫く。他方で帰結主義者は、非暴力の価値を促進しようとする。もし自分が限定された暴力を用いることで、世界が総体としてより非暴力的な世界になるならば、そのような決断も厭わない。義務論者の平和主義と帰結主義者の平和主義の違いは、非暴力の価値を重視するかしないかではなく、どのように重視するかの違いである。

「最大多数の最大幸福」

帰結主義者の平和主義の原点は、16 世紀の人文主義者エラスムスである。帰結主義者の平和主義を近代にあらためて定式化したのが、イギリスの哲学者 J.ベンサムの功利主義思想である。ベンサムの生きた時代は産業革命の真っ只中であったが、当時のイギリス社会には依然として時代の急激な変化に対応しきれない様々な非合理的慣習が残っていた。そこでベンサムは、「最大多数の最大幸福」という単純明快なスローガンのもとに功利主義思想を体系化し、政治・法律・教育などあらゆる社会の制度は、このスローガンに合わせて作り替えられねばならないと主張した。

功利主義者ベンサムが、同時に平和主義者の顔をもっていることは、単なる偶然ではない。なぜなら、「最大多数の最大幸福」原理に照らし合わせると、戦争は誰がどう見ても不合理としか考えようがないからだ。彼は言う、「戦争は悪である——しかも、その他すべての悪を合併したものでさえある」。それは人口を減らし、国土を荒らし、友好関係を傷つけ、産業や経済の基盤を破壊する。紛争解決手段としての戦争は百害あって一利なしであり、それゆえ戦争の帰結は大半の場合、功利主義の目標からほど遠いのだ。

そこでベンサムは、母国イギリスに、戦争の可能性をできるだけ減らすため、植民地の領有を放棄し、軍備を縮小し、貿易を自由化し、国際的孤立主義を推進するよう勧めた。こうした措置こそが、高くつく戦争を避けて安くつく平和を実現し、結果的にイギリスにとって最善の帰結をもたらすだろうと主張したのだ。帰結主義者の平和主義は、決して内面的良心から発する理想信仰ではない。しかしベンサム流の怜悧な功利計算は、結果的にほとんどの場合、戦争の回避と非暴力の道を指し示すのである。

ベンサムの後継者たち

時代が 19 世紀に下ると、イギリス自由主義者たちは、功利主義から影響を受けつつ、お

おむねベンサムと同様の平和主義的傾向を共有するに至った。その代表がマンチェスター学派の一人R.コブデンである。マンチェスター学派とは、産業革命によって力を蓄えた新興資本家階級の利益を代弁し、徹底的な自由放任、規制緩和、関税撤廃などを掲げる 19 世紀前半の経済的自由主義思想である。コブデンはこの経済思想を国際関係にも応用し、自由市場の世界的浸透が「見えざる手」の働きを通じて、各国間に平和協調をもたらすだろうと固く信じていた。

加えて、19 世紀後半以降の (2) 社会主義者に対しても、ベンサムの思想は影響を及ぼしている。例えば、イギリスの哲学者B.ラッセルは、労働党の一員として長らく反戦平和運動に携わり、第 1 次世界大戦時にも熱心に戦争に反対して、そのために大学を追われたり投獄されたりするほどだった。ただし、記すべきはその固い信念にもかかわらず、ラッセルが第 2 次世界大戦時の対ドイツ戦争を明確に肯定していたことである。これは決して矛盾ではない。彼の次の言は、帰結主義者の平和主義が備える特徴をこのうえなく明瞭に示している。

B

状況に応じて原則を守ったり守らなかったりするのは、その場しのぎの無原則な折衝案にすぎないと思われるかもしれない。しかしこれは誤解である。その場合に原則を守らせたり守らせなかったりするのは、「最大多数の最大幸福」というより上位の原理であり、その意味で帰結主義者は、実は義務論者と同じくらい、自分の信念にどこまでも忠実なのだ。後で述べるように、帰結主義者の平和主義に対しては幾つかの疑問が向けられるが、少なくともそれが玉虫色の単なる妥協の産物ではないことは、ここで強調しておきたい。

2「最大幸福」の視点から

以上のように、帰結主義者（そして広義の功利主義者）は、戦争が原則として、大半の場合割に合わないものであることを信じている。その収支のバランスに照らし合わせれば、戦争は「最大多数の最大幸福」に資するものではなく、それゆえ無益で必要のないものなのだ。それでは、帰結主義者は具体的にどのような損得勘定から、戦争が割に合わないと考えるのだろうか。以下では「最大多数の最大幸福」原理を 2 つに区別し、第 1 に、戦争の帰結が最大幸福をもたらすものかどうか、第 2 に、戦争の帰結が最大多数の幸福をもたらすものかどうかという点から、暴力よりも非暴力を勧める帰結主義的論拠について、より詳しく検討したい。

はじめに、(3) 戦争が最大幸福に資するものであるかどうかを検討しよう。帰結主義の観点からは、戦争は真の意味で、全体の被害を最小化し、利得を最大化する選択肢である必

要がある。はたして、そのような戦争が実際に存在するだろうか。

コストの問題

ここで重要な点は、戦争にいかなる重要な利害と価値が賭けられているにせよ、そこに必ず機会費用の問題が付いて回るということだ。「機会費用」とは、ある選択ではなく別の選択をしていたら代わりに得られたであろう利益、すなわちある選択をすることで潜在的に失われる利益のことである。例えば、持ち家に自分で住むことのコストには、光熱費などの実際の出費（会計上の費用と呼ばれる）だけではなく、代わりに他人に貸したら得られたはずの仮定上の家賃収入（機会費用と呼ばれる）も含まれる、といった具合である。同様に、何らかの政策を実施する際には、それによって何を実現できるかと同様、代わりに何を実現できなくなるかも考え合わせる必要がある。この観点から、エラスムスは次のように言う。

C

戦争には機会費用も含めた相応のコストが必ず生じる。問題は、戦争とその準備によって代わりに実施できなくなる政策と比較して、戦争がいつどのような場合に、そのコストにペイするのか、という点である。何となれば、私たちは戦争によって実現できるもの以外にも、多くの事柄を必要としているからである。景気対策、失業対策、就業支援、子育て支援、高齢者介護、等々……これらは国民の安寧を守るために、国防と等しく重要である。しかしもちろん、一国が用いることのできる予算には限りがある。こうした無数の政策カードのなかで、戦争は一体何番目に位置づけられるだろうか。

戦争の中長期的帰結

それでは次に、機会費用も含めたコストの点から見て、依然として戦争が最善の選択肢であるとしてみよう。敵国は邪悪な意志をもち、侵略の意図は明白であり、外交交渉の余地は薄く、逆に開戦すれば勝利の見込みは高い。しかし、最大幸福の問題はまだ残る。たとえ、他国の侵略を受けての自衛戦争であったとしても、それが中長期的にもまた最善の帰結を生み出すはずだと、誰が確信をもって言えるだろうか。

残念ながら、中長期的な帰結を予測すれば、その場合の開戦が賢明かどうかは、依然として定かではない。あらゆる戦争は、次の戦争の遠因となりうる。例えば、第 1 次世界大戦は第 2 次世界大戦の遠因となり、第 2 次世界大戦は中東戦争の遠因となり、中東戦争はイラン・イラク戦争の遠因となり、イラン・イラク戦争は湾岸戦争の遠因となった。帰結主義の観点から、ある戦争が長い目で見てどれほど甚大なコストを生み出しうるかを判断するのはきわめて難しい。エラスムスが言うように、「ほんとうに、小ぜり合いから大乱闘

になり、1 つの戦争が数多くの戦争に発展し、かすり傷から血の海を招くことになるのです」。

こうした不確実性の理由のひとつは、戦後和平がほとんど定義的に、敗者にとって強制的なものとなり、それゆえ不平不満の種になるという点だ。不平不満は被害者意識を生み出し、それが次なる戦争の口実になるだろう。

ところで、以上の議論と関連して、18 世紀以降の自由主義者のあいだには、経済的相互依存が戦争の火種を取り除き、国際協調を実現するという意見のかなりの一致がある。潜在的な紛争当事国は現実の経済的取引相手であり、自国の経済にとって相手国が重要であればあるほど、戦争による損失は大きくなるからだ。例えば、戦間期に幣原外交と呼ばれる協調路線をとった幣原喜重郎も、「吾々の対外関係に於て求むる所は同盟に非ずして、経済上に於ける利害共通の連鎖であります」との演説を残している。20 世紀の帝国主義が行き着いた結果を踏まえれば、通商の国際的展開を無条件で平和の促進材料と見なすわけにはいかないが、今日の相互依存論の原型を、それ以前の平和優先主義者がすでに示していたことは付記しておいてよい。

啓蒙活動による平和

結局のところ、以上のような多種多様な理由から、誰にとっても戦争よりも平和が望ましいことは、冷静な思考力と判断力を働かせれば自ずと分かるはずである。それが分からないのは、他国への嫉妬心や虚栄心など、何らかの非合理的要因で真の利害が隠され、歪められているからに違いない。ベンサムが言うように、「諸国家の利害のあいだにはどこにもいかなる真の衝突は存在しない。もしどこかで矛盾があるように見えるならば、それは単に利害が誤解されているからである」。そこで、こうした誤解を取り除くことが、反戦平和運動の重要な取り組みとなる。

実際、国民に対する啓蒙活動は、とりわけ 19 世紀以降の平和優先主義者にとって、主たる政治的課題だった。例えば、イギリスのジャーナリストN.エンジェルは、当時ヨーロッパ中で 200 万部を超えるベストセラーとなった著作『大いなる幻影』を通じて、軍事力を用いて自国の安全や繁栄を実現することなど、実はまったくの「幻影」にすぎないことを訴えた。こうした啓蒙活動は、第 1 次世界大戦に向かうイギリスにあって、反戦平和運動を推進するため 1914 年に設立された民主管理同盟に結実する。

「民主管理同盟」は、労働党議員を中心として、作家やジャーナリスト、学者などが緩やかに連帯した組織運動であり（エンジェルやラッセルもその一人）、領土変更の規制、対外政策への議会関与、軍備の削減と武器取引の国有化、勢力均衡の拒否を基本方針として掲げ、戦中戦後のあいだ政府の対外政策を批判する主張を発表し続けた。当時、戦争の渦中で多くの社会主義者が国際的連帯を捨て、自国の資本家階級と協力していったなかで、反戦平和と戦争の早期終結を粘り強く訴え続けた同盟の活動は例外的であったといえよう。

実際のところ、民主管理同盟は熱狂的に戦争へと突き進むイギリス国民を止めることはできなかった。こうした反省をもとに、ラッセルは戦時中から、人間行動の動因である「衝

動」を無下に否定したり、その噴出に蓋をしたりすることなく、むしろその動力を正しい方向へと向けることが重要なのだと考えるようになる。中立冷静に理を説くことだけが、帰結主義的にもっとも効果的なわけではない。人間がときに陥りがちな非合理性をどのように改善するかは、現在の功利主義論でも熱心に議論されている。

3「最大多数」の視点から

それでは次に、議論をもう一歩先に進めてみる。ある戦争の行方が、コストや中長期的帰結の観点から、最大幸福に真に資するものであったとしてみよう。例えば、まったくありそうにないことだが、かりに眼前の戦争が「戦争を終わらせるための戦争」であるとしたらどうだろうか。しかし、帰結主義のハードルはまだ残っている。なぜなら、その原理に照らし合わせると、最大幸福は同時に最大多数のものである必要もあるからだ。次に、(4) **戦争が最大多数の幸福というハードルをクリアするかどうか**について検討しよう。

民間人の被害

ここで考えるべきことは、戦争の被害が一般国民に、しかも大規模に降りかかってくる点である。家屋は破壊され、税金は上がり、物価は上昇し、仕事は失われ、人間は死ぬ。確かに今も昔も、実際の正規戦に従事するのは、専門的訓練を受けた兵士である。しかし、戦争が生み出す被害を仔細に並べ挙げていくなら、戦争の実際の姿は、戦場の決闘のような騎士道精神には支えられていない。それは直接的・間接的に、国民と国民が殺し合う機会なのだ。

この傾向は、近現代戦においてますます強まっている。近代の技術革新が、それ以前の戦争とは比較にならない規模で民間人被害を生み出すようになっているからだ。戦車や軍用機、大量破壊兵器の登場によって、人間の攻撃能力は技術的に急激に進化した。

何よりも、今日の戦争を割に合わないものにしている最たるものは、核兵器の登場とその拡散という状況である。今世紀もなお、世界中で配備された核弾頭数は約 1 万 2100 発あるとされているが、これは人類にとって明らかに無意味な殺傷能力である。なぜなら、その全部が使い切られる前に、人類は間違いなく絶滅するからである。帰結主義をもち出すまでもなく、こうした事態を絶対に避けるべきことは明白であるが、ともかく人類が、核戦争の危機からいまだに脱したわけではない。

兵士の負担

問題は、戦争が民間人に対して及ぼす被害に限られない。たとえ民間人に対する直接被害が限定的であったとしても、なお多くの国民にとって、戦争が割に合わないものであることには変わりないかもしれない。一見すると、ある戦争が最大幸福をもたらすものであるなら、その利得は最大多数の国民が享受しそうである。しかし現実には、(5) **戦争の利得は国民間できわめて不平等に割り当てられているかもしれない**のだ。

民間人に対する直接被害を除けば、戦争の負担をもっとも多く背負っているのは、実際に戦場に向かう兵士である。かれらは国民全体の安寧を維持するために、その身を文字どおり投げ出す。それでは、こうした兵役に就くのは誰か。いうまでもなく、その圧倒的大多数は 10 代から 30 代の若者である。戦争とは、これらのごく一部の社会集団がほとんど集中的に従軍のコストを支払い、それ以外の国民全体が得る利益を支える仕組みになっている。従軍のコストがその家族にも及ぶことを考えれば、結局のところ戦争が生み出す利得は、高齢者層に分配されることになるだろう。しかも、無差別の徴兵制を採用する国でないかぎり、同年代の若者が等しく戦地に赴くわけではない。募兵制をとる国にあっては、実際に戦争に従事するのは、一般に富裕層よりも貧困層が多い。なぜなら、兵士になることが収入を得るための確実な手段であるからだ。従軍によるリスクを多少背負うからといって、経済的に背に腹は代えられない。こうして、多くの若者は価値や理想とは無関係に、純粋に金銭的理由から兵士となるのだ。19 世紀前半にニューヨーク平和協会を設立したD.ドッジは、次のように言っていた。

D

社会主義が平和主義と接点をもつのはこの点である。いわく、戦争とはもっぱら資本主義的利権や帝国主義的野心のためになされるものであり、どのような大義を振りかざそうとも、本質的には資本家階級が労働者階級を食い物にするための政策にすぎない。戦争によって資本家階級は利益を得、労働者階級は負担を被る。すなわち、戦争は搾取の一形態なのだ。蓋を開けてみれば、多くの場合これが戦争の実態である。それゆえ、社会主義者に言わせれば、労働者階級の解放は、戦争反対という主張と表裏一体なのである。

これは決して過去の出来事ではない。今世紀のアメリカでは、戦争が「貧困ビジネス」の一種として公然とまかりとおっているという。若者が軍隊に入隊する理由の多くは、学費免除であり、医療保険である。とくにテロ事件後には、移民や不法移民が、軍隊で働けば市民権を得ることができるようになり、かれらが兵士の供給源となっている。アフガニスタンやイラクに派遣されるアメリカ軍兵士の多くは、こうした特典に引き寄せられたごく一部の恵まれない社会階層である。

付言すると、貧困ビジネスと密接に結びついて、戦争を大きなビジネス・チャンスと捉えているのが、軍需産業を中心とする軍産複合体である。その原型は近現代以前にも見られるが、とりわけ戦争の規模と兵器の技術革新が進んだ 20 世紀以降は、どの先進諸国においても、経済産業の相当の部分を軍需産業が占め、政界にも大きな影響力をもつようになっている。第 34 代アメリカ合衆国大統領D.アイゼンハワーは、1961 年テレビ上の退任演説で、軍産複合体の登場が国民に危険と負担をもたらしていることを強く警告した。

民主主義による平和

まとめると、ある戦争が帰結主義的に正当化されるためには、戦争の帰結が最大幸福をもたらすと同時に、その幸福が最大多数のものである必要がある。はたして、現実にどれほど多くの戦争が、以上 2 つのハードルをクリアするだろうか。もちろん、戦争を「最大多数の最大幸福」のための単なる一手段と見なすのは、過度な単純化である——これについては次節で取り上げる。ともあれその原理に照らし合わせれば、ありうる結論は、戦争賛成者よりも戦争反対者を励ますものとなるに違いない。大半の場合、戦争によって得られる利益はあまりにも部分的でしかないし、同時にその負担は、国民の特定の人口層に偏っている。

にもかかわらず、一体なぜ「最大多数の最大幸福」に資さない戦争が生じるのか。平和優先主義者にとって、その理由は端的に、国民大多数の声が政治に反映されていないからである。エラスムスが言うように、「大多数の一般民衆は、戦争を憎み、平和を悲願しています。ただ、民衆の不幸の上に呪われた栄耀栄華を貪るほんの僅かな連中だけが戦争を望んでいるにすぎません」。開戦の決断をする人間が、自ら戦地に赴いて死線をくぐり抜けるようなことはほとんどありえない。それゆえ、国民の大多数にとって戦争という選択肢が到底割に合うものではないにもかかわらず、相変わらず非合理的な戦争が繰り返されるのだ。

それゆえ、帰結主義者の平和主義を実現するためには、国民一般の声を政治に反映させる仕組みが必要である——すなわち、「ありとあらゆるものの中でも最も危険なものである戦争は、全国民の承認がないかぎり、断じて企ててはなりません」。実際、民主管理同盟の綱領は、外交問題に議会が関与することを含んでいた。戦争が国民全体を益するよりは害する可能性が高い以上、その決定権が委ねられるならば、国民は必ず慎重かつ賢明な判断を下すに違いない。(6) **民主主義の政治体制こそが世界平和の鍵**であるという平和優先主義者の主張は、今の国際関係論で「民主的平和論」と呼ばれ、盛んに議論されている。

4 帰結主義の留意点

以上見てきたように、自由主義・功利主義・社会主義といった啓蒙思想由来の政治思想は、帰結主義を経由して平和主義の一部に合流する。帰結を考量して物事を考えれば考えるほど、自ずと人々は戦争を避けてそれ以外の方法を選ぶことになるだろう。非暴力の教えは、決して合理性を超越した信念や確信にのみ支えられているわけではない。むしろ、思考の合理性を研ぎ澄ませていけばいくほど、私たちはよりはっきりと、反戦平和という内なる理性の声を聞きとれるようになるだろう。

とはいえ、帰結主義者の平和主義には、実は若干の留意点があり、手放しで称賛するわけにはいかない。

帰結考量の技術的問題

第 1 の問題は、平和主義に限らず、功利主義および帰結主義一般が抱える問題である。すなわち、そこで問題となる帰結を、どのような物差しで測ったらよいだろうか。ベンサムの答えは、マイナス価値としての「苦痛」とプラス価値としての「快楽」だった。「自然は人類を苦痛と快楽という、2 人の主権者の支配のもとにおいてきた。……一方においては善悪の基準が、他方においては原因と結果の連鎖が、この 2 つの玉座につながれている」。実際、この物差しの単純さに支えられることで、帰結主義は本来秤にかけられない多種多様な善し悪しを同時的・統合的に考量することができるのだ。

確かに、苦痛と快楽という即物的価値からしか帰結の善し悪しを判断しないなら、戦争はほぼ例外なく避けられるべきだということになるだろう。にもかかわらず、多くの人はこの基準に何らかの違和感をもつかもしれない。例えば、一国の領土や主権を保全することの価値は、苦痛と快楽という観点からどのように数量化できるだろうか。独裁者のもとで怯えながら暮らすことと、独立自尊を貫いて決死の戦いに挑むことは、苦痛と快楽の点でどちらがどれだけ優っているといえるだろうか。侵略を許容することが中長期的に世界秩序の安定に与えるコストは、苦痛と快楽の言葉で表現できるだろうか。要するに、戦争で実際に賭けられる価値の多くは、ベンサムの基準が適切に掬い取れる類の価値なのだろうか。

もちろん、戦争の是非を論じる場合に、そのありうる費用と便益を計算することは、平和主義者のみならず非平和主義者にとっても必要不可欠である。その意味で、まったく帰結主義的考量を含まない立場は、純粋な義務論を除いてありえない。しかしながら、もし帰結の価値を測る物差し自体に何らかの価値的バイアスが加わっているなら、帰結主義そのものの信頼性が大きく揺らぐことになるだろう。帰結主義者はこれまで、帰結の善し悪しを測る適当な物差しの発明に多大な努力を費やしてきたが、まだ決定的な答えは見つかっていない。

さらに、たとえ帰結主義者が適当な物差しを発明したとしても、秤に載せる価値の選定にあたってさらなる問題が生じる。一体、ある戦争をした場合（あるいはしなかった場合）に生じる利害とは、いつ、どこの、誰の、どのような利害だろうか。一国内だけか、紛争国だけか、国際社会全体か。中長期的な帰結とは、1 年後か、10 年後か、100 年後か、1000 年後か。一体全体、これらの関連するすべての情報は、どのような方法で集計され、どのような方法で秤に載せられるのか。

以上の論点は、平和主義に内在する問題というよりは、帰結主義それ自体に関する技術的問題であるかもしれない。しかし、こうした技術的問題に無自覚なまま、平和主義者が帰結主義に訴えるならば、結局のところそれは、自分のはじめからの主張を都合よく取り繕うための方便にすぎなくなるかもしれない。

非平和主義との連続性

第 2 に、これがより決定的な問題であると思うのだが、帰結主義者は戦争に絶対反対ではない。それどころか、帰結の善が帰結の悪を上回るなら、帰結主義者ははっきりと特定の戦争を許容し、推奨し、要求しさえすることになる。その最終的な判断基準は、あくまでも「最大多数の最大幸福」原理であり、特定の戦争がこの目標に資するなら、帰結主義者は暴力に反対するための、それ以上の内在的理由をもたない。このように、結果次第では殺人も容認する帰結主義の原理は、殺人を絶対的に禁止する義務論の原理との折り合いも必ずしも良くない。

事実、帰結主義者たちは、個々の戦争に関しては必ずしも反対していなかった。エラスムスはヨーロッパ内の戦争を激しく非難したが、トルコ人による侵略を撃退することは許されると考えた。ベンサムはイギリスの軍事的対外政策一般を批判したが、対ナポレオン戦争は必要かつ正当であると考えた。コブデンは経済的理由から軍縮を唱えたが、海上貿易を保護するために必要な軍備の全面撤廃を求めたわけではなかった。ラッセルは第 1 次世界大戦時、教職追放や投獄の憂き目を見てまでイギリス参戦に反対したが、ヒトラーを阻止するための第 2 次世界大戦参戦には賛成した（それどころか、冷戦初期のごく短期間には、ソ連が核武装する前に予防戦争を仕掛けることまで勧めている）。これは、「(7) **帰結主義者の平和主義は、はたして真の意味で平和主義といえるか**」という、かなり根本的な疑問を呼び起こすことになる――とはいえ、ある種の戦争を、それ自体原則として正当化すること（正戦論）と、別の原理から派生する例外として正当化すること（平和優先主義）のあいだには、依然として学説的には、なお一定の隔たりがあると思われるが。要するに、平和主義と非平和主義を根本的に区別しようと思うなら、純粋な帰結主義だけでは不十分で、何かが足りないのである。

＊出典：松元雅和『平和主義とは何か』（中央公論新社、2013 年）。ただし、問題作成の都合上、原文の一部を改変した。

問１　空欄 A～D を埋めるのに最も適当な文章を文章群から選んで記号で答えなさい。

【文章群】

ア）

「わたしはいまだかつて絶対平和主義者であったこと、もしくはそれ以外でも、絶対何々主義者であったことなどは一度もありません。／行動は、その結果によって正しいとか誤っているとかを判断すべきだと考えています。正しい行動というのは、可能なるあらゆる行動のうちで、悪い結果よりも良い結果のほうの帳尻を最大限に有利にする行動のことなのです。／「盗むな」や「殺すな」といったような一般的な規則は、たいていの場合正しいのです――けれどもその例外もありがちなのです。」

イ）

「平和が善きものを、また戦争が悪しきものをもたらすことを考えてください。その次には、戦争を手に入れるために平和を交換することから、いったいどれだけの利益があがるかを計算していただきたいものですね。この世に賞讃に値する偉大なものが何かあるとすれば、それは、あらゆる文物が花と咲き誇り、見事に建設された都市、よく耕された田畑、この上もなく優れた法律、尊重すべき訓育、気高い風習の見られる国家をおいて何がありましょう。ここでよく考えていただきたいのは、戦争をすればこれらの幸福はめちゃめちゃになってしまうということです。」

ウ）

「単に是は、先刻仰せられた理念だけのことではありませぬ、もう少し私は現実の点も考えて居るのであります、即ち戦争を放棄すると云うことになりますと云うと、一切の軍備は不要になります、軍備が不要になりますれば、我々が従来軍備の為に費して居った費用と云うものは是も亦当然不要になるのであります、斯様に考えまするならば、軍事費の為に、不生産的なる軍事費の為に、歳出の重要なる部分を消費致して居る諸国に比べますと云うと、我が国は平和的活動の上に於て極めて有利な立場に立つのであります。」

エ）

「戦争をそそのかした者が実際に戦場に出ることはほとんどなく、最前線に立つことなどないに等しい。戦争の火を煽るのは、たいていの場合、貧困層を働かせて放蕩生活を送る連中なのだ。兵士の大部分は、普通その国の貧困層出身者が多い。彼らは武装すると、数セントの日給と引き換えに、厳しい軍隊生活に耐え、死地へと導かれる運命をたどらなければならない。」

問２　下線部（１）「帰結主義」とは何か、以下の説明の中から最も適切なものを選んで記号で答えなさい。

ア）政策の選択は、それがより良い思想の結果であるかどうかによって決めるべきとの考え方
イ）政策の選択は、それによってより良い結果が得られるかどうかによって決めるべきとの考え方
ウ）政策の選択は、それがより良い方法で実現されるかどうかによって決めるべきとの考え方
エ）政策の選択は、それによって平和が実現されるかどうかによって決めるべきとの考え方

問３　下線部（２）「社会主義」について、「最大多数」の視点に立てば、社会主義と平和主義は切り離すことのできない関係にあると説かれることもある。社会主義と平和主義がどのような接点を持つと著者は述べているか、80 字以上 120 字以内で答えなさい。

問４　下線部（３）「戦争が最大幸福に資するものであるかどうか」について、著者はどのようなことを指摘しているか、100 字以上 150 字以内で説明しなさい。

問５　下線部（４）「戦争が最大多数の幸福というハードルをクリアするかどうか」について、著者はどのように論じているか、民間人の被害を例に、80 字以上 120 字以内で説明しなさい。

問６　下線部（５）「戦争の利得は国民間できわめて不平等に割り当てられているかもしれない」について、どのような不平等がありうると著者は述べているか、90 字以上 150 字以内で説明しなさい。

問７　下線部（６）「民主主義の政治体制こそが世界平和の鍵である」について、現実には、米国や英国のような民主主義国家であっても戦争に突き進んでしまう場合がある。本文中で挙げられている具体的理由を１つ、60 字以上 100 字以内で説明しなさい。

問８　下線部（７）「帰結主義者の平和主義は、はたして真の意味で平和主義といえるか」について、帰結主義の観点から平和主義を説くことの強みと弱みを著者の考えに沿ってそれぞれ説明したうえで、帰結主義者の平和主義について、あなたの意見を書きなさい。300 字以上 400 字以内でまとめること。